

自治会・町内会ニュース

6 月号

担い手不足解消へ、待ったなし！自治会・町内会改革



担い手不足解消へ
待望の新刊！

自治会・町内会活性化シリーズ
これが令和の新常識！
12の先進事例を収録



特集 総務省「地域コミュニティに関する研究会」報告書

初の全国調査！ 1741 市区町村の自治会等に関する取組アンケート結果

提言要旨 ①地域活動のデジタル化、②負担軽減、③多様な主体の連携



研究会構成員 水津陽子

内閣府「休眠預金活用のススメ」シンポジウム 2022

地域コミュニティ活性化、ソーシャルセクターの育成と自立支援、基盤強化へ

2022 年度「新型コロナ、原油価格・物価高騰支援枠」56 億円に増額



動画配信あり

総務省「地域コミュニティに関する研究会」

報告書詳細 総務省ホームページ: https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chiiki_community/index.html

2021年7月より全6回の議論が重ねられ、今年4月報告書が公表されました。今回はその概要をご紹介します

研究会の目的

複雑化する地域課題、一方で自治会等の加入率は低下、コロナ禍では活動に制約が生じている。そうした中で活動の効率化、効果を高める手段としてデジタル技術の活用の必要性も高まっている。こうした状況を踏まえ、自治会や地域運営組織などが、変化するニーズに的確に対応できる方策を全国の自治体にフィードバックすることを念頭に置いて検討する

自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート結果(抜粋) (2021年7～8月調査)

2010～2020年度まで毎年加入率を把握している624市区町村のデータから見えた10年間の加入率の推移をみると人口1万人以上の都市では平均7%前後の低下がみられました。

市区町村が把握している自治会の加入率(H22～R2)の推移

回答:624 市区町村

規模別の区分	2010年度	2020年度	平均増減率	増減幅最小	増減幅最大
人口50万人以上 (政令指定都市)	77.2%	70.3%	▲6.9%	▲0.9%	▲11.3%
人口50万人以上 (政令指定都市以外)	64.4%	57.9%	▲6.5%	▲1.3%	▲10.2%
人口30万人以上 50万人未満	73.6%	66.3%	▲7.3%	+0.6%	▲13.1%
人口20万人以上 30万人未満	72.1%	64.5%	▲7.6%	▲1.0%	▲13.5%
人口10万人以上 20万人未満	70.8%	63.9%	▲6.9%	+26.2%	▲19.1%
人口5万人以上 10万人未満	74.0%	66.6%	▲7.4%	+5.2%	▲19.3%
人口1万人以上 5万人未満	80.8%	74.2%	▲6.6%	+8.0%	▲23.7%
人口1万人未満	91.7%	88.6%	▲3.1%	+2.2%	▲14.7%

アンケート回答対象団体 1,741 市区町村 に対し、加入率を把握している団体数 1091 団体(62.7%)
その中で 2010～2020 年度まで毎年度把握している市区町村は 624 団体(35.8%)
※総務省アンケート取りまとめ及び、研究会第三回資料「自治会・町内会の活動の持続可能性」より、筆者が作成

デジタル化への対応の遅れがみられる自治体の支援策、取組みにおける地域格差が鮮明になっています

自治会等のデジタル化への自治体の支援

回答	団体数	割合
すでに支援をしている	132	7.6%
令和3年度中に支援をする予定である	57	3.3%
令和4年度以降に支援をする予定である	74	4.3%
支援をしていないし、予定もない	1478	84.9%

出典:総務省アンケート「問 21」のとりまとめ回答結果

「地域コミュニティに関する研究会」提言（要旨と補足）



研究会構成員：水津陽子

提言①地域活動のデジタル化を進める視点

- 活動が制限されるコロナ禍はデジタル化の好機
- デジタル化の牽引役として現役世代や若者の参加を促すことも重要
- ニーズと費用負担のバランス、将来のニーズの変化への柔軟な対応等を勘案

今がデジタル化の好機とされる理由

総務省が地域運営組織を対象に行ったアンケートで、コロナ禍において、55.7%が「活動自粛等による組織内のコミュニケーション・連携不足」に陥っていることがわかりました。思うような活動ができない今こそ、デジタル化に取り組む好機です

ワンモア・データ

〔高齢者の就業率〕

60～64才 約7割
65～69才 約5割
70～74才 3割超

〔女性の就業率〕

2001年 57%
2019年 70.9%

働く人も参加できる運営に変えていくにはデジタル化は必須

提言②自治会等の活動の持続可能性の向上させる視点 負担軽減に向けた市区町村の組織横断的な取組みについて

- 自治体などからの依頼事項に関しては組織横断的な棚卸しが必要
- 棚卸しはデジタル化など、自治体の業務の見直しと一体的に推進
- 自治会以外の様々な団体・企業の存在も考慮
- 区長等を特別職非常勤職員で任用せず、委託等に切替える制度改正踏まえる
- 地域担当職員制度の導入
- 地域おこし協力隊や集落支援員といった外部人材等の活用
(自治会等の負担軽減、地域課題解決へ市区町村自身の施策展開にも有用)

行政からの依頼事項の負担が自治会・町内会の活動を圧迫している

自治体や地域関係団体から寄せられる様々な依頼事項は年々、その重さを増しており、自治会・町内会が本来担うべき地域コミュニティ活動を圧迫。役の重さから未加入者に加え、退会者の増加を招き、担い手不足の大きな要因となっています

提言③地域コミュニティの様々な主体間の連携

- 地域コミュニティの様々な主体の活動実態を把握、「見える化」することが重要
- 防災・地域福祉等、地域活動における目的の明確化
- 連携のコーディネーターの役割(自治体等の人材、財政面の支援、人材の養成)

地域コミュニティ活性化・協働を推進する官民の人材育成が必要

ソーシャルセクターの育成、自立に不可欠となる官民の人材育成が求められます

新刊著書

要点補足解説 & 先進例掲載



1章 こんな自治会・町内会運営、自治体の依頼が加入率低下、担い手不足を招く

5章 自治会・町内会の活性化に向け、自治体に求められる役割と今後の施策

6章 自治体の先進施策、取り組み事例に学ぶ

事例ピックアップ

自治会・町内会の負担軽減へ
依頼ガイドラインを策定
(川崎市)

2014 年 町内会・自治会の活動の活性化に関する条例制定。これを受けて依頼ガイドラインを策定

町内会・自治会への依頼事務の改善を市全体で取り組むため、各所管課が取り組むべき事項や依頼を行う際のルールを定めた

〔負担軽減を検討する内容〕

- ・依頼回数や分量の削減
- ・手続き等の簡素化
- ・依頼の集約による見える化
- ・参加動員の原則禁止
- ・各町内会・自治会の状況へ配慮

内閣府「休眠預金活用のススメ」シンポジウム 2022

地域コミュニティ活性化、ソーシャルセクターの育成の育成、自立支援、基盤強化へ

第2部 休眠預金の活用団体、地域の専門家によるセッション



弊社代表の水津陽子も地域コミュニティ活動の専門家として登壇しました

日時:2022 年 5 月 11 日(水) 場所:内閣府



シンポジウムの詳細・動画



休眠預金活用事業サイト

<https://kyuminyokin.info/articles/724>

日本民間公益活動連携機構(JANPIA)

<https://www.janpia.or.jp/>

認知度低く、活用が進んでいない「休眠預金等活用制度」

2016 年 12 月に議員立法で成立し、2019 年度から活用が始まった休眠預金。認知度不足と申請のハードルの高さで、地域での活用が進んでいない制度。5年目の制度見直しも予定されており、実際に制度を活用している資金分配団体の皆さんと地域コミュニティ活動の現場をよく知る専門家が制度の活用について意見を交わしました。地域での活用を進めるには制度の認知、地域における資金分配団体の育成、申請ノウハウなどが必要。まず情報収集、問合せ・相談から

〔活動の支援分野〕

- 1.子供や若者の支援』
- 2.日常生活などで困難を有する方の支援
- 3.社会的に困難な状況に直面する地域の支援

〔2022 年度の予算枠〕

通常枠 40億円

コロナ、原油価格、物価高騰支援枠 56 億円

教育界も自治会・町内会に関心 入試問題文に採用されました



佐久長聖中学校の令和3年度入学試験問題「国語」にて、弊社代表、水津陽子の著書「こうして地域のリスクに備える！ 令和・アフターコロナの自治会・町内会運営ガイドブック」が採用されました。

また2021年度代ゼミ・駿台共催の「慶大入試プレ」総合政策学部小論文の試験問題では取材協力した記事が採用されました。

コロナ禍、講演セミナー・研修も コンサルティングもオンラインが進展



この2年、オンライン形式による講演セミナーや研修のご依頼が増えています。コンサルティングに関してもオンラインを活用することによって緊密なやりとりができるようになりました。自治会・町内会でもIT活用に取り組む地域や団体が増えており、オンラインでやりとりさせて頂くことも増えています。

発行:合同会社フォーティR&C

<https://forty-jp.com/>

本社 〒103-0027

東京都中央区日本橋 3-2-14 2F

千葉サテライトオフィス

TEL 047-407-0539

スタッフ不在の場合は

コールセンターにつながります

※郵便物、お電話は千葉へお願いします

〔編集後記〕

この2年、出張してもほぼ直行直帰でしたが、今年5月、コロナ後を見据え、久しぶりに地域のリサーチを復活。伊勢、鳥羽を歩いてきました。変化する観光、まちづくりの先進事例の取材再開です。(水津陽子)